
大分県内経済情勢報告

令和5年4月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価高の影響もみられるなか、百貨店・スーパーや宿泊・観光関連などで客数が増加していることから、持ち直している。生産活動は、非鉄金属・金属製品において海外向けの需要により堅調となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業などにおいて新規求人数の増加が続くなど、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み	→
企業収益	4年度は減益見込み	4年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、物価高により食料品の購入点数減少などがみられるものの、外出機会の増加に伴い衣料品が好調となっており、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、観光地や繁華街の店舗で客足が戻っているなど、好調となっている。ドラッグストア販売は、化粧品を中心に堅調となっている。ホームセンター販売は、横ばいで推移している。家電大型専門店販売は、持ち直しに向けた動きに衣服感がみられる。乗用車の新車販売は、軽乗用車の届出台数が増加するなど、持ち直している。宿泊者数及びレジャー・観光は、助成事業の効果やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 食料品の値上げの影響で、生鮮食品などで購入点数の減少がみられる。また、節約志向により価格が低い食品にシフトする動きが強まっている。(百貨店・スーパー)
- 感染症の落ち着きや気温の上昇に伴い外出機会が増えていることにより、春物衣料を中心に衣料品の売上が好調となっている。(百貨店・スーパー)
- 観光地周辺や飲食店が多い商店街の店舗において、客数が増加している。(コンビニエンスストア)
- 外出機会が増えていることやマスクの着用が自己判断となったことにより、化粧品の売上が伸びている。(ドラッグストア)
- 日用品の値上げに伴い、来店客数と購入点数がともに減少している。(ホームセンター)
- 節電効果の高い家電の買い替え需要は続いているが、物価高により販売数量が落ち込んでいる。(家電大型専門店)
- 半導体不足の影響が比較的小さい軽乗用車の生産が回復しており、届出台数が増加している。(自動車業界団体)
- 全国旅行支援の効果により、県外客が増えている。インバウンドの増加基調も続いており、今後も宿泊者数の回復傾向が継続する見込み。(宿泊業界団体)

■ 生産活動 「持ち直している」

化学・石油製品は、海外製品との競合もあって横ばいの状況が続いている。輸送機械は、自動車関連でメーカーからの受注が改善し持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、部材不足等の緩和により生産回復が続いている。非鉄金属・金属製品は、海外向けのインフラ需要により堅調となっている。食料品は、酒類需要の回復が続く堅調に推移している。鉄鋼は、海外市況の回復により堅調に推移している。

- 中国の安価な競合製品の増加により、やや稼働を落とした生産となっている。(化学・石油製品)
- 取引先からの受注が改善傾向にあり、工場稼働率も以前より戻ってきている。(輸送機械)
- 部材不足の影響が落ち着き、当初計画通りの生産に戻ってきており、今後についても見通しが立つようになっている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 国内の半導体向け製品は需要の悪化がみられるものの、海外向けのインフラ製品は需要が高く、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- ウィズコロナの定着等もあって外での飲酒機会が増加するなど、業務用酒類を中心とする回復が順調に続いている。(業界団体)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、緩やかに上昇している。新規求人数は、来客数の回復が続く宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで前年を上回っている。

- 宿泊客が増加し人手不足感が強まっている。やむを得ず稼働率を落とす施設も生じている。(宿泊業界団体)
- 卸売業・小売業は、業況改善に伴い欠員補充を進める動きがみられている。(公的機関)

- 設備投資 「4年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 5年1-3月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「4年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 5年1-3月期
 - 製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回る」
 - 新設住宅着工戸数(4年12-5年2月期)で見ると、前年を下回っている。

【その他の項目】

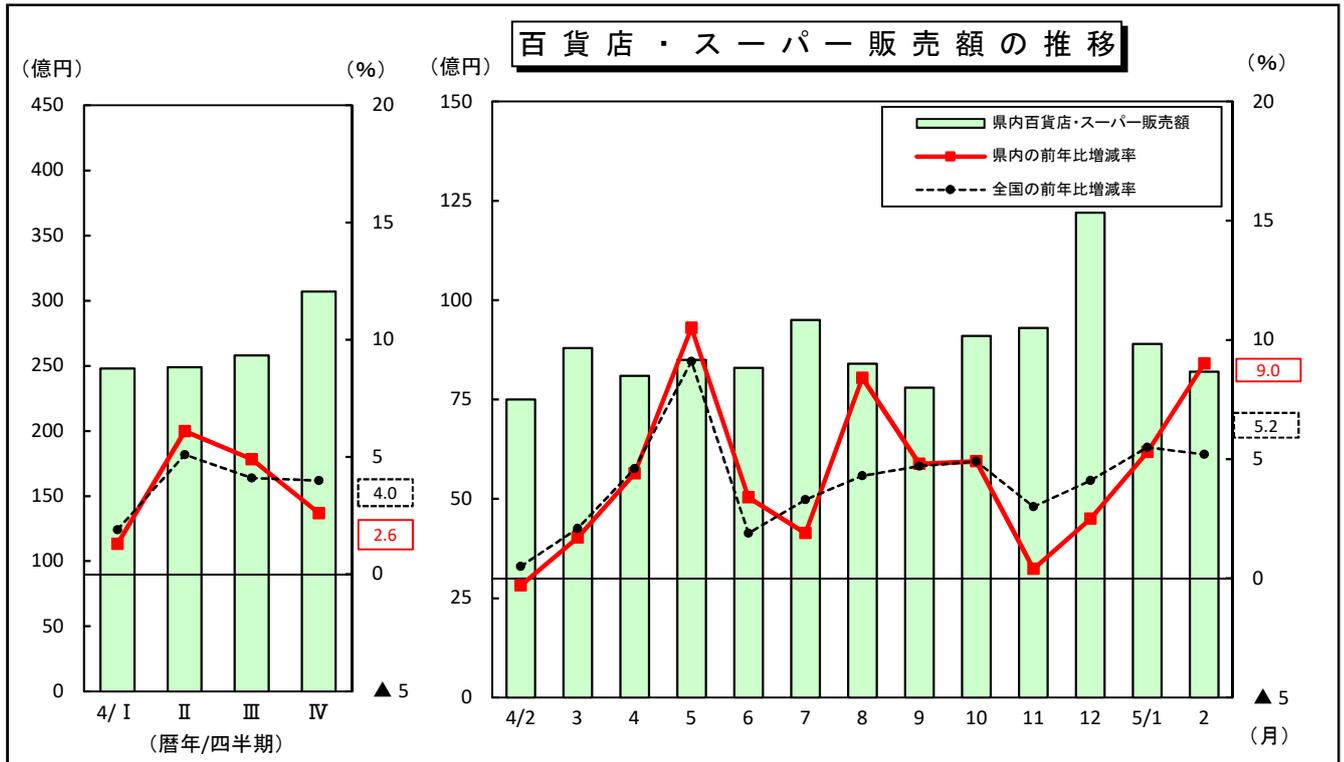
- 企業の景況感 「『上昇』『下降』同数となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 5年1-3月期
 - 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」「下降」同数となっている。なお、先行きは、5年4-6月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を下回る」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(4年度末累計)で見ると、前年度を下回っている。
- 倒産 「件数は前年と同数、負債金額は前年を下回る」
 - 企業倒産(5年1-3月期)は、件数は前年と同数となっており、負債金額は前年を下回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参一 1
2. 生産活動	参一 5
3. 雇用情勢	参一 6
4. 設備投資	参一 7
5. 企業収益	参一 7
6. 住宅建設	参一 8
7. 企業の景況感	参一 9
8. 公共事業	参一 10
9. 倒産	参一 11

1. 個人消費

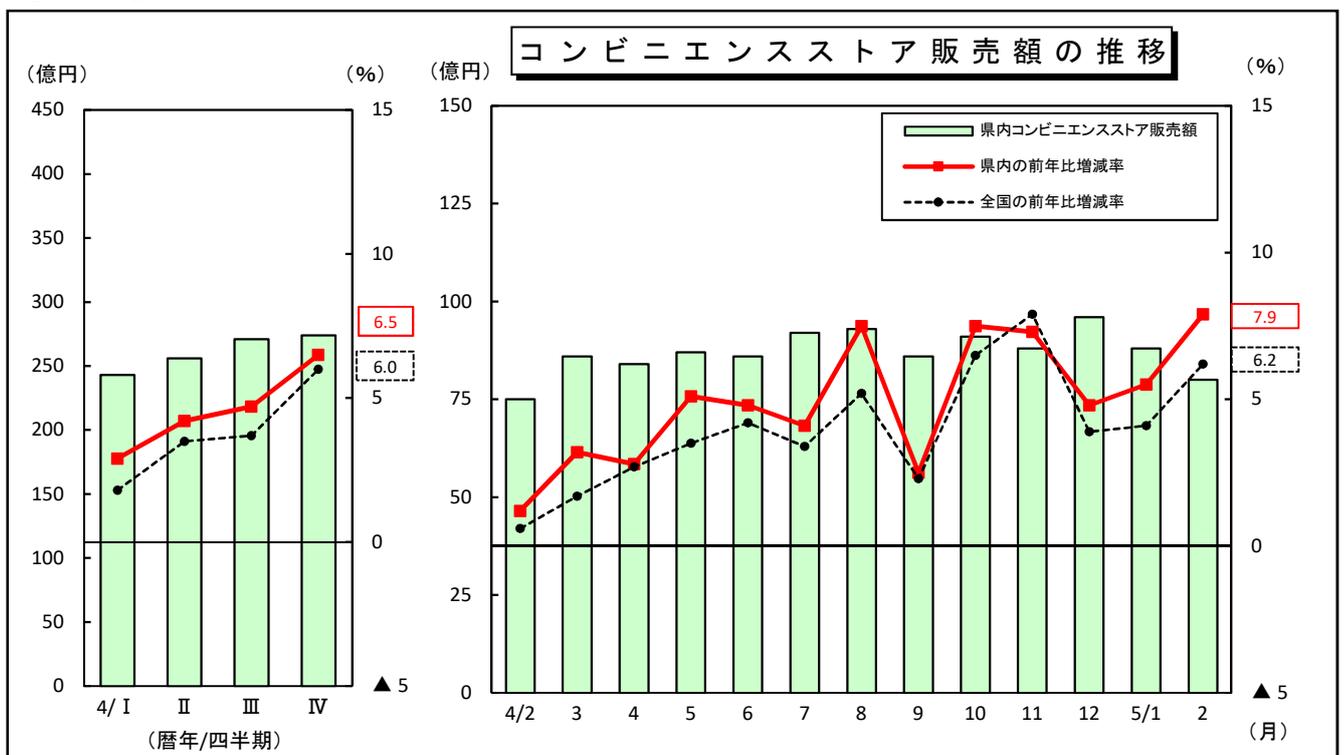
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

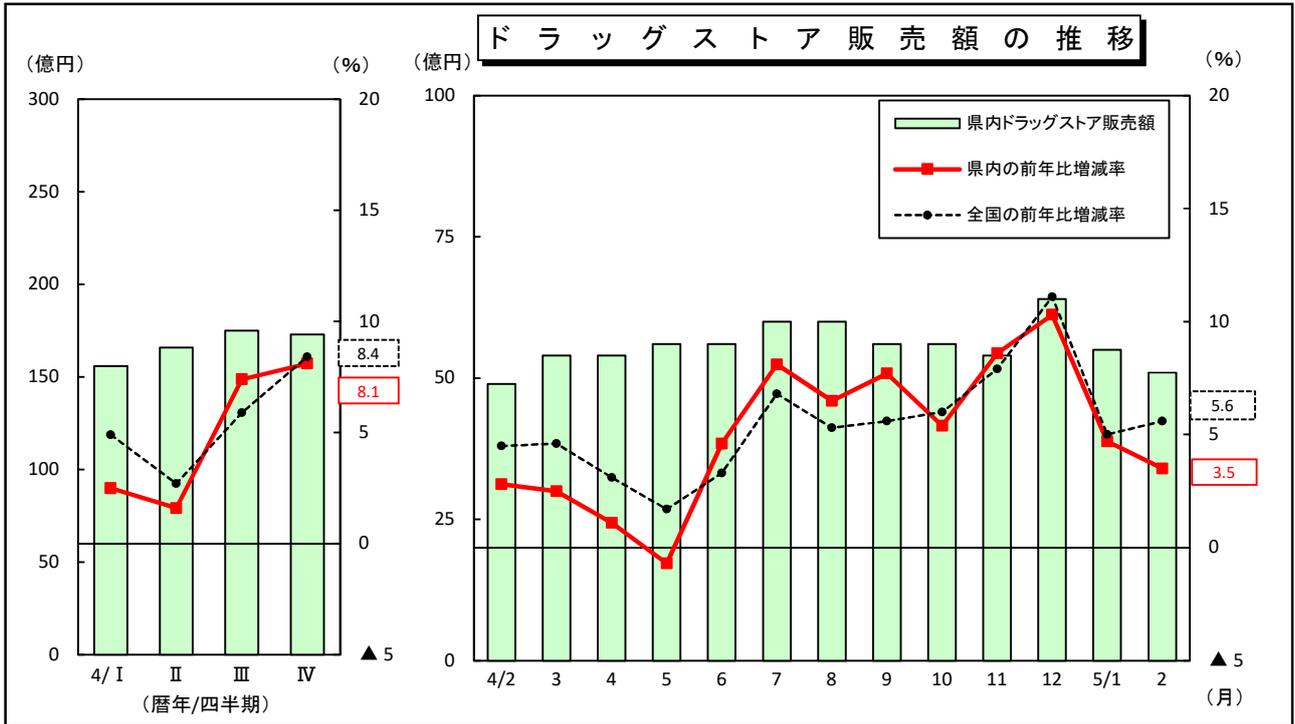
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

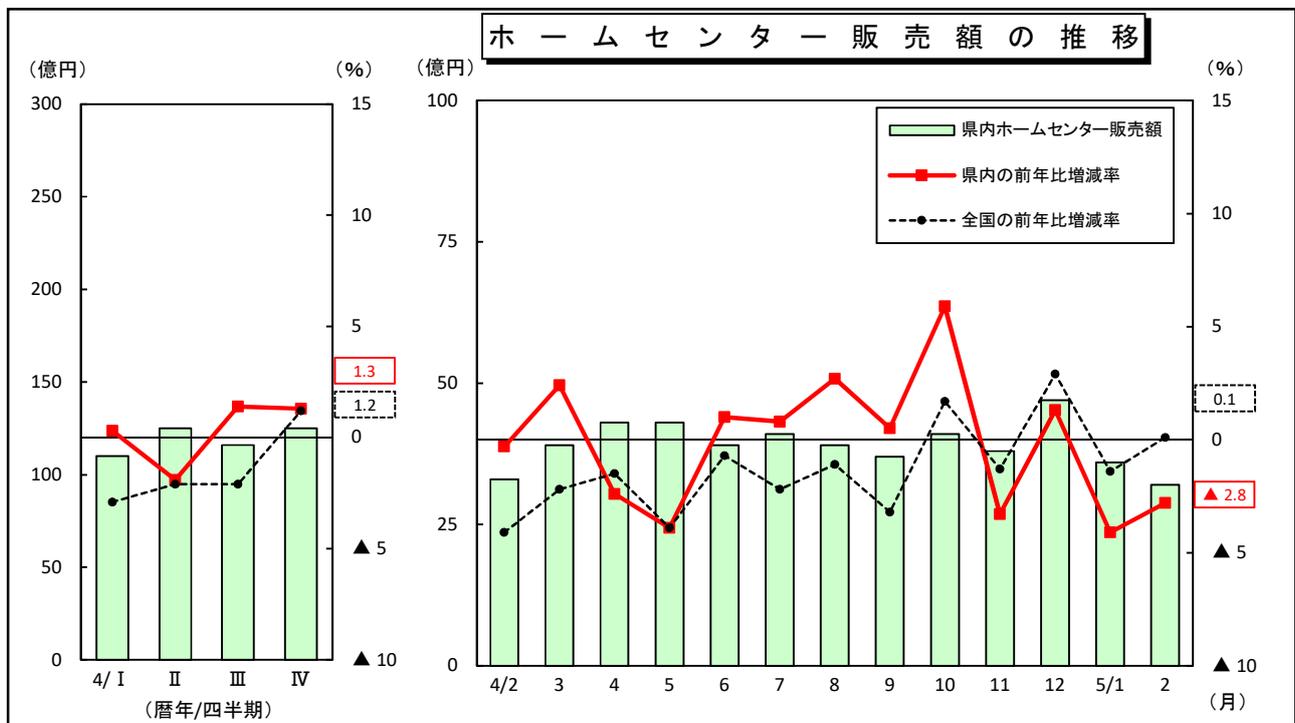
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

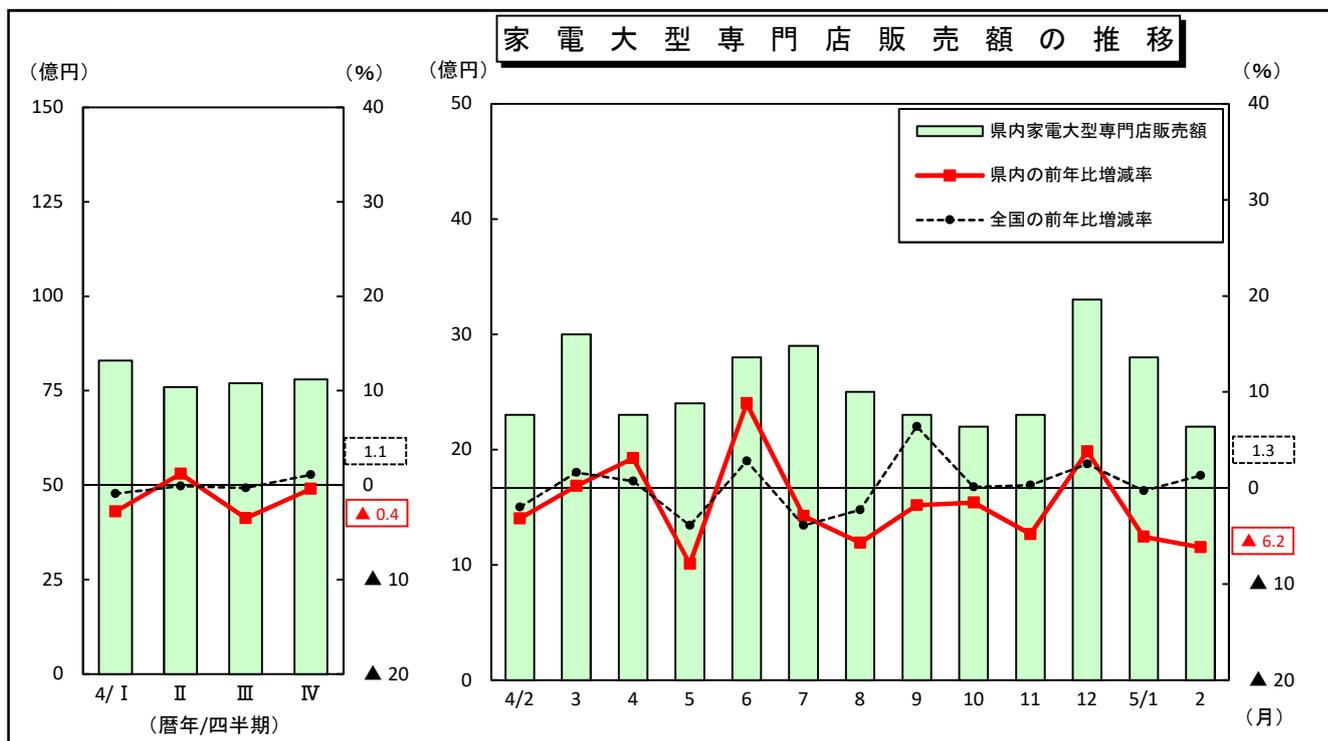
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

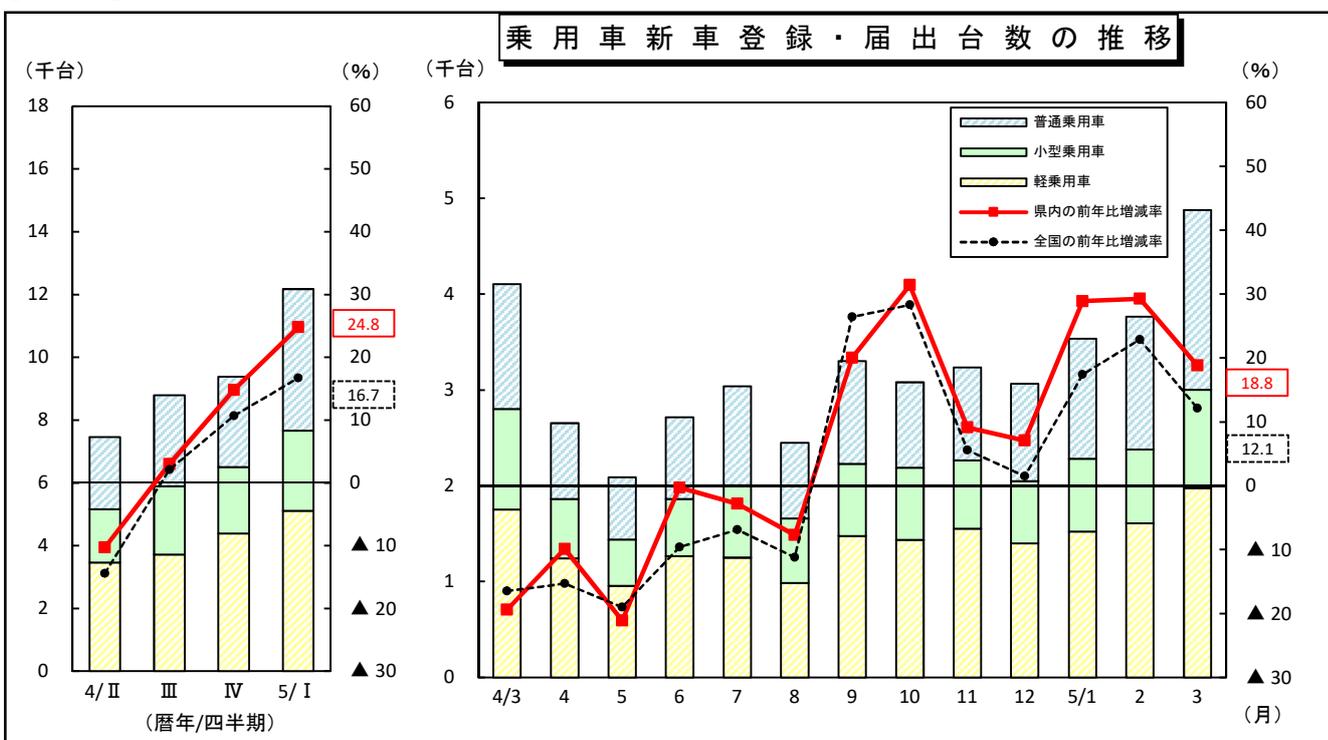
【資料5】



(注) 全店ベース

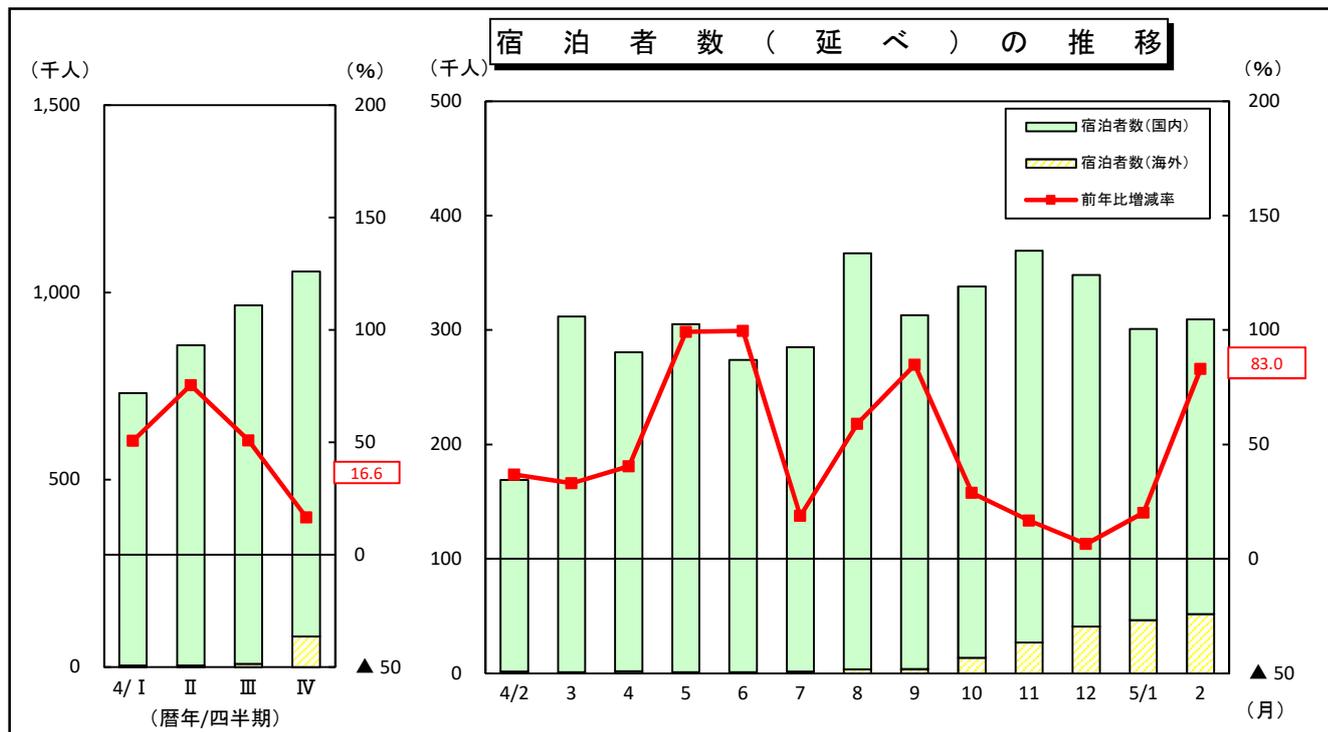
[資料：経済産業省]

【資料6】



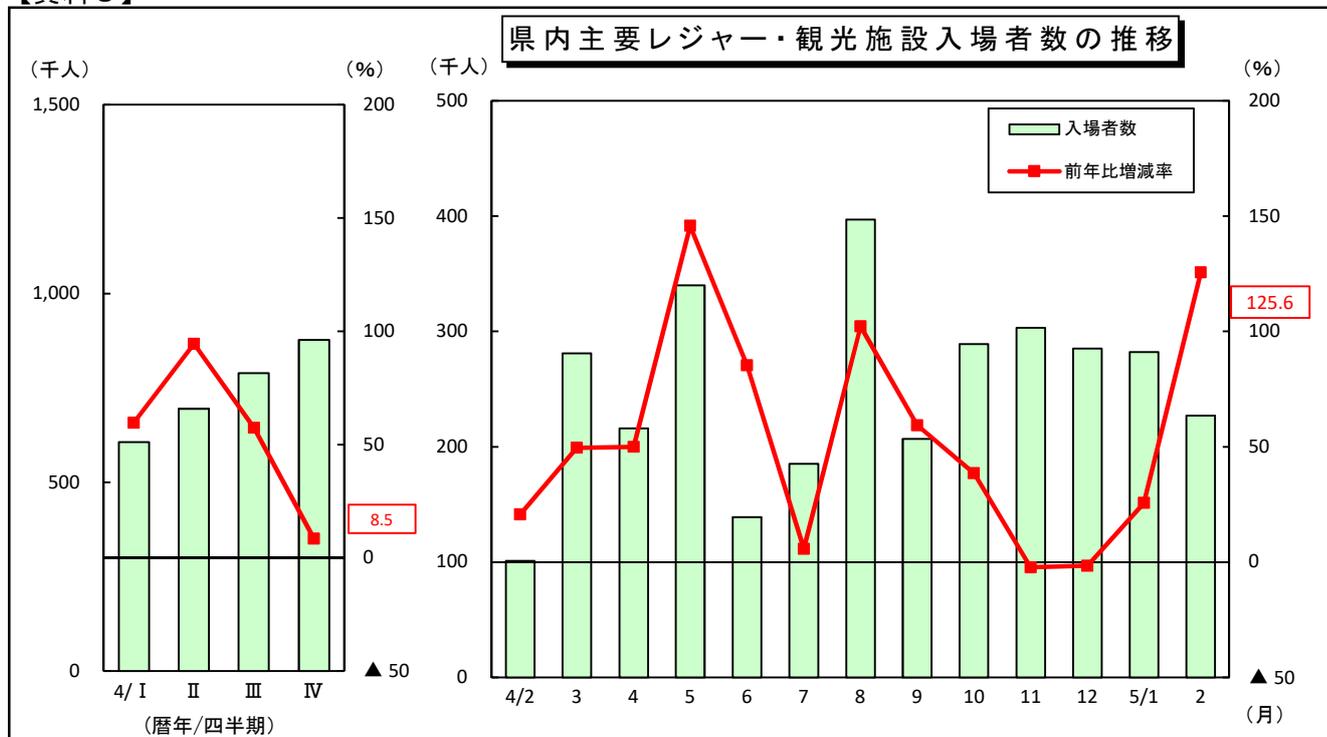
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料 7】



[資料：大分県]

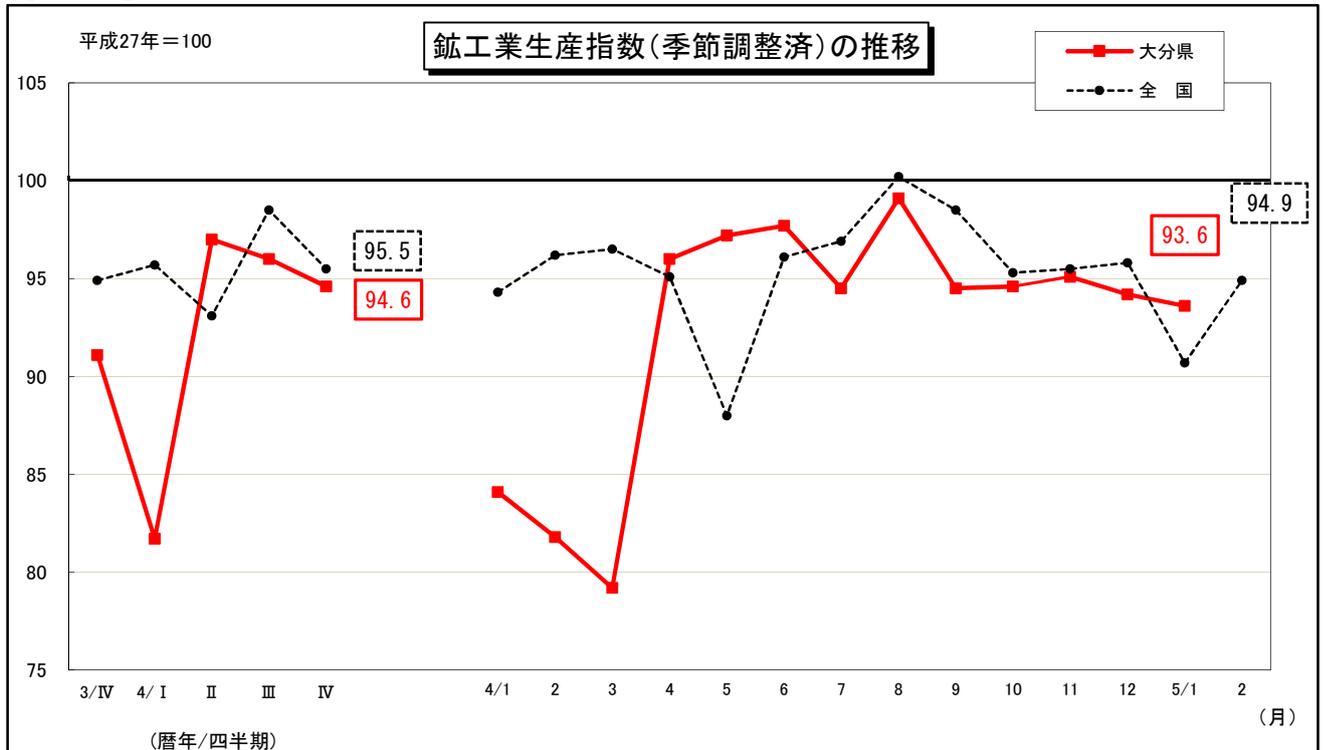
【資料 8】



[資料：大分財務事務所]

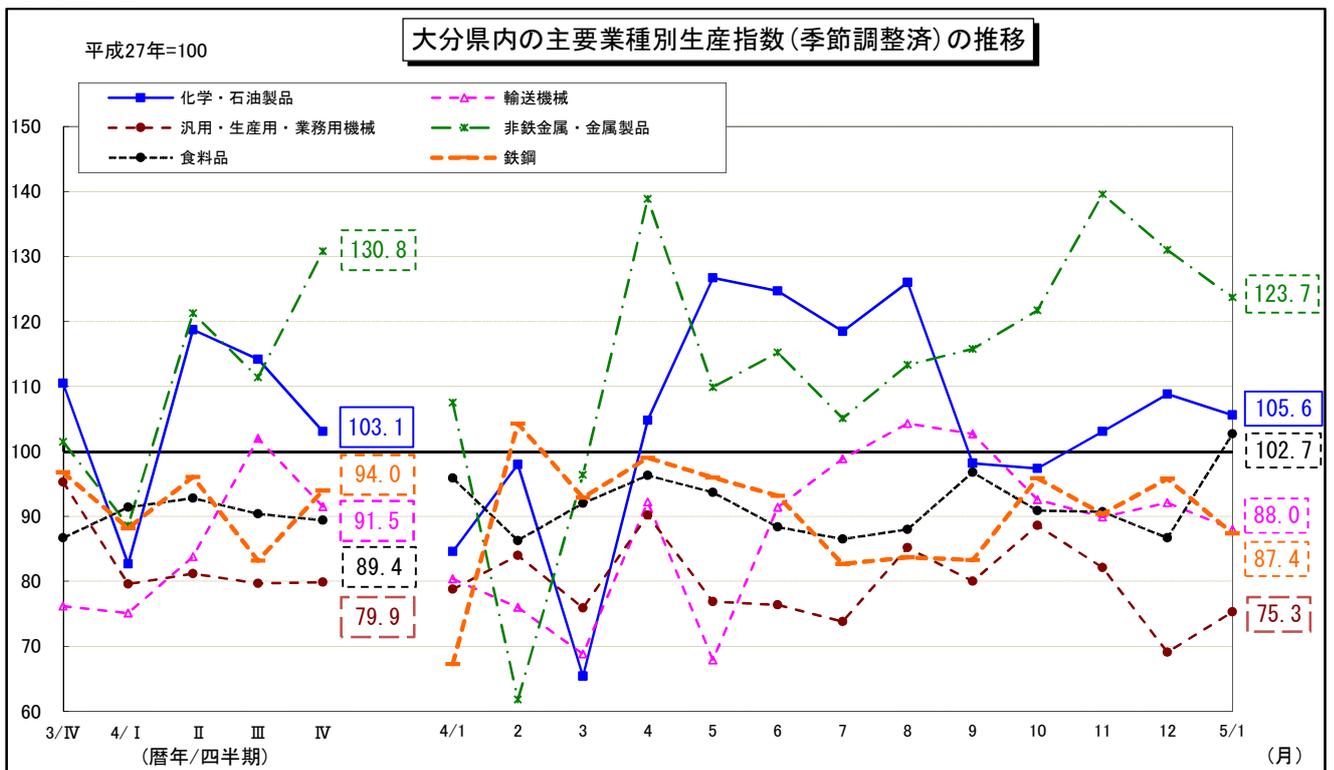
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

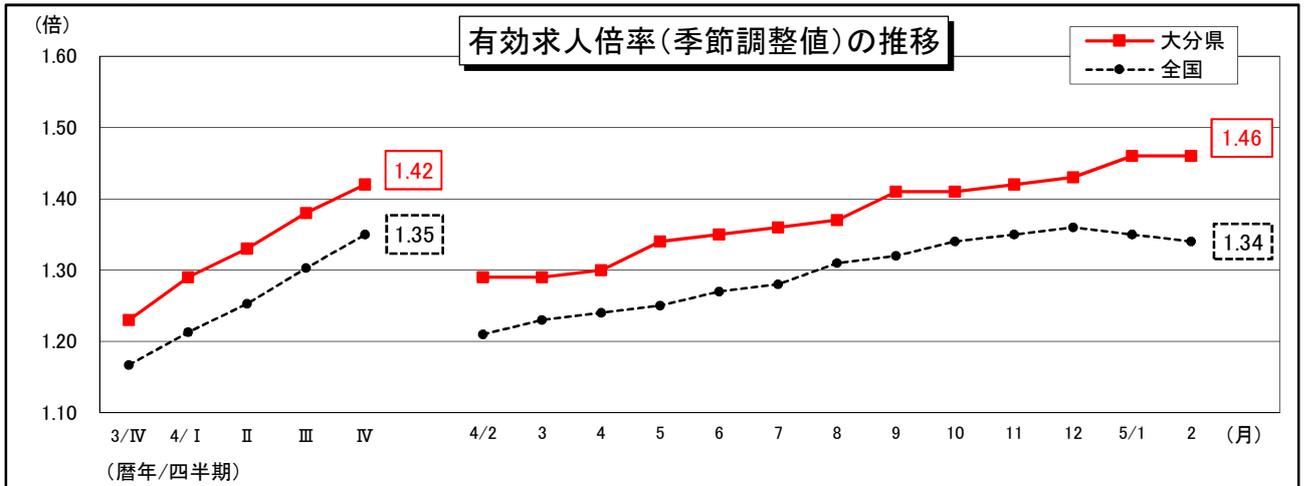
【資料10】



[資料：大分県]

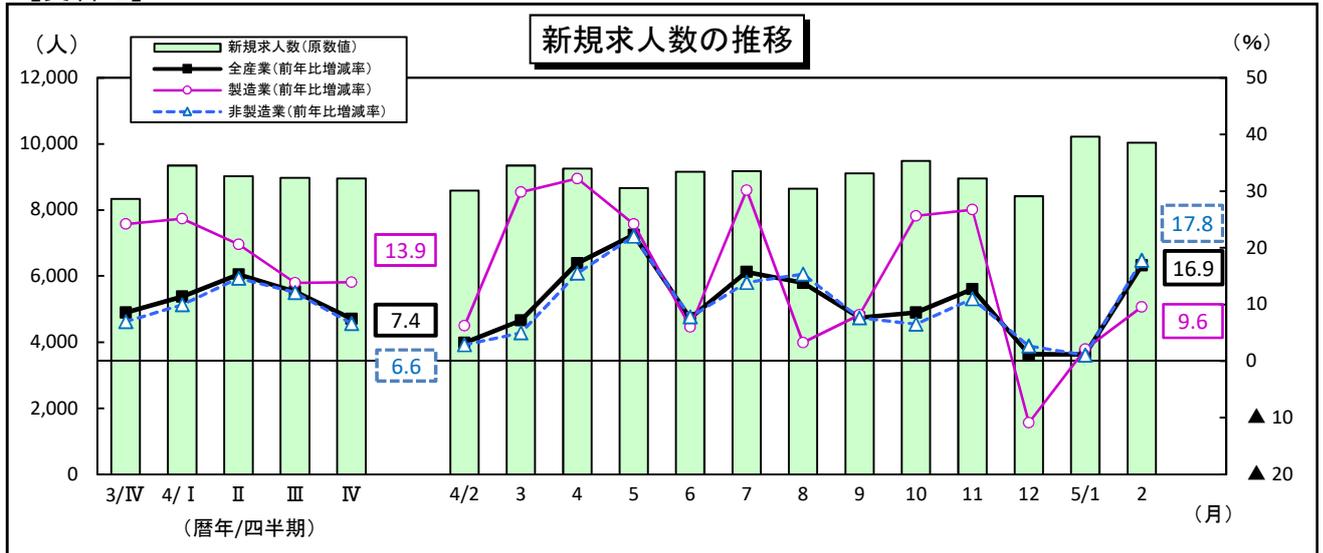
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省、大分労働局]

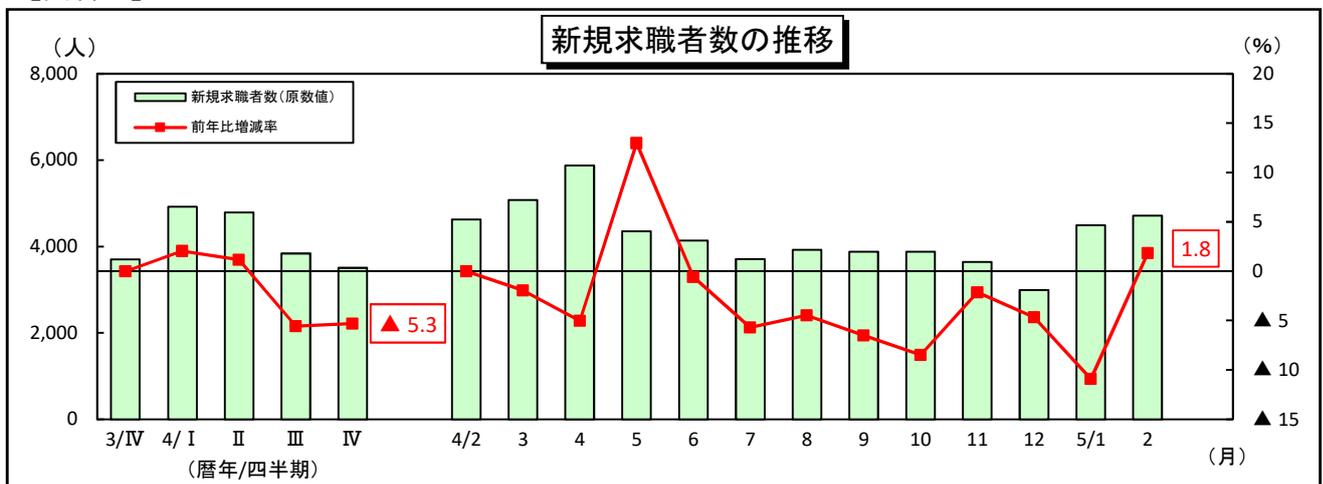
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

【資料13】

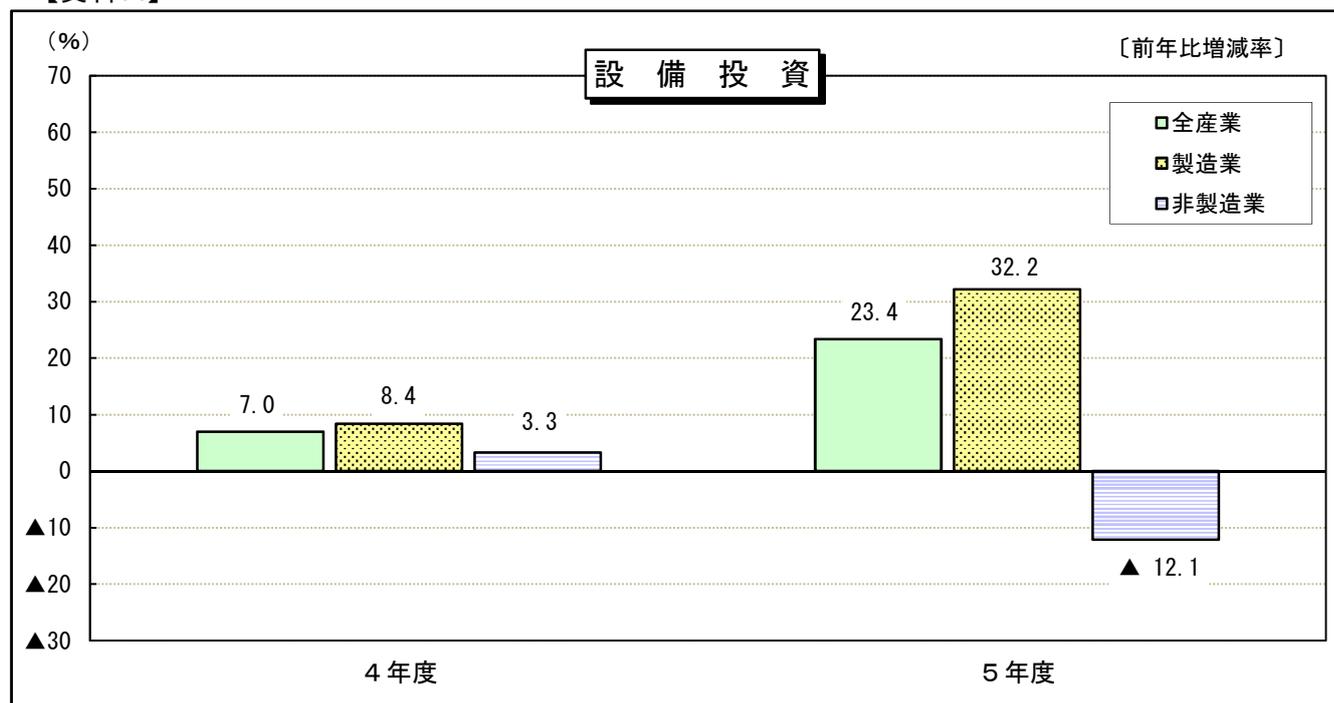


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

4. 設備投資

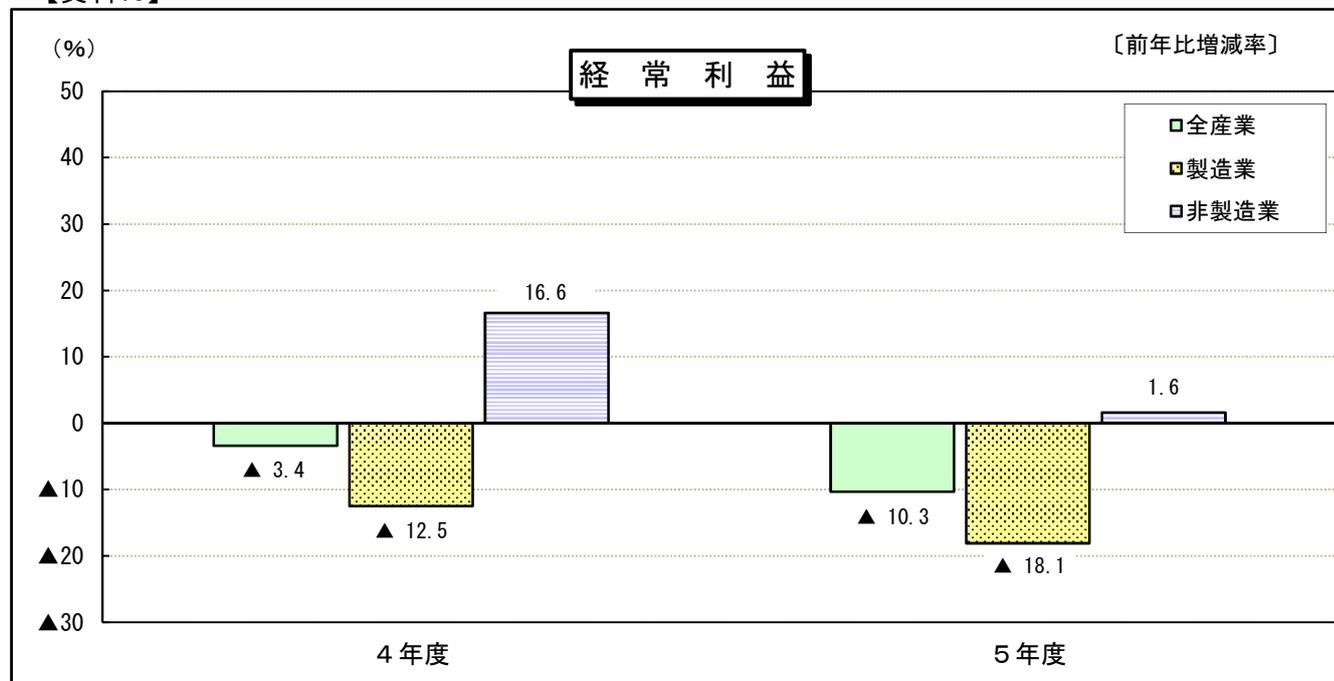
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(5年1-3月期調査)]

5. 企業収益

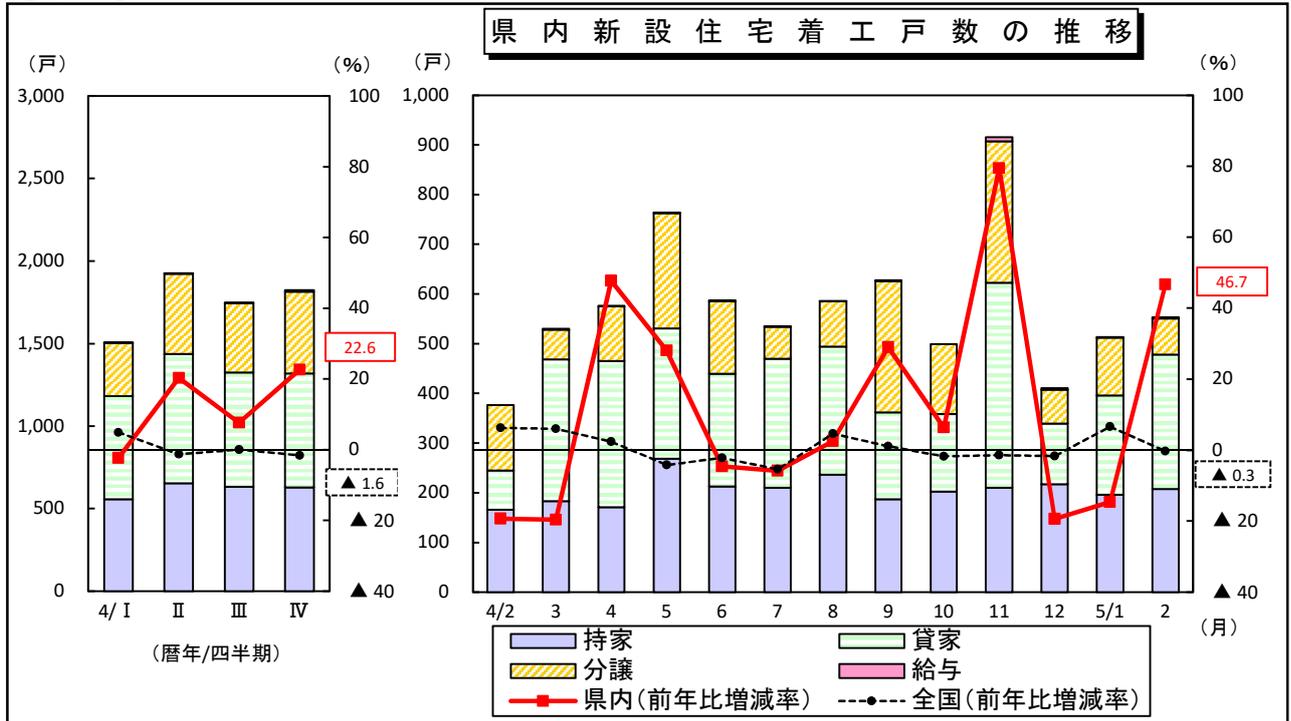
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(5年1-3月期調査)]

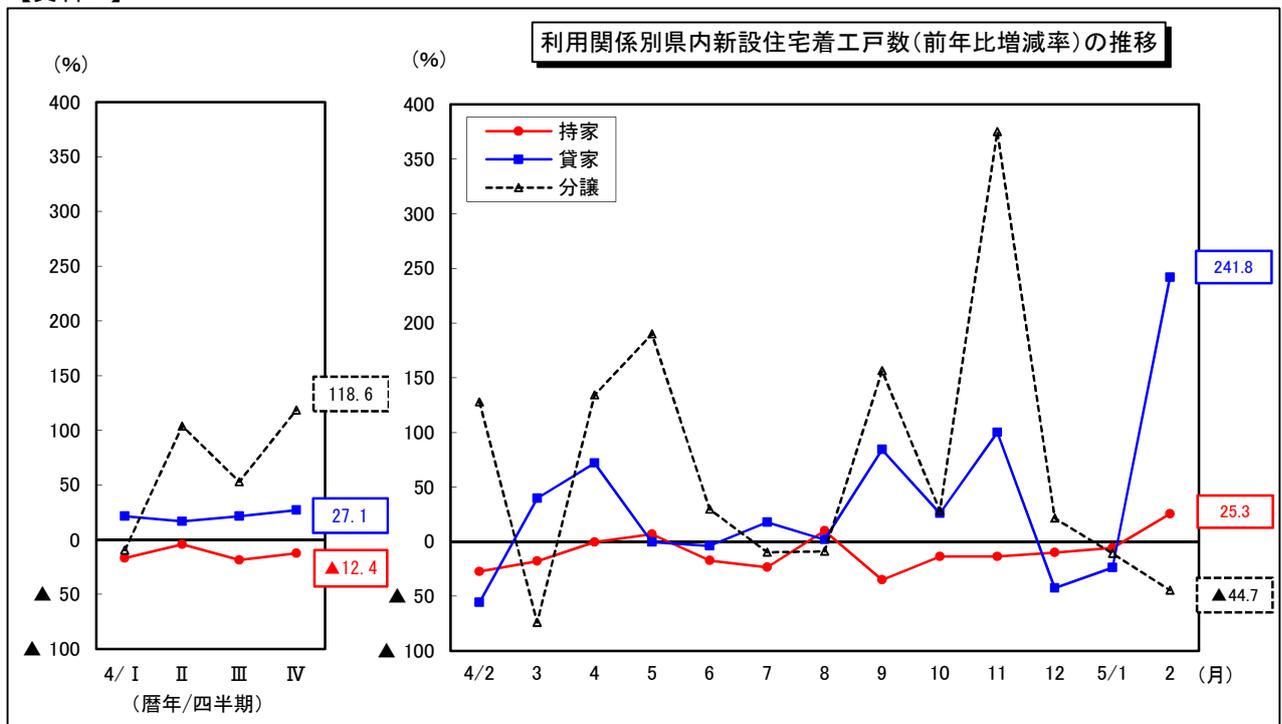
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

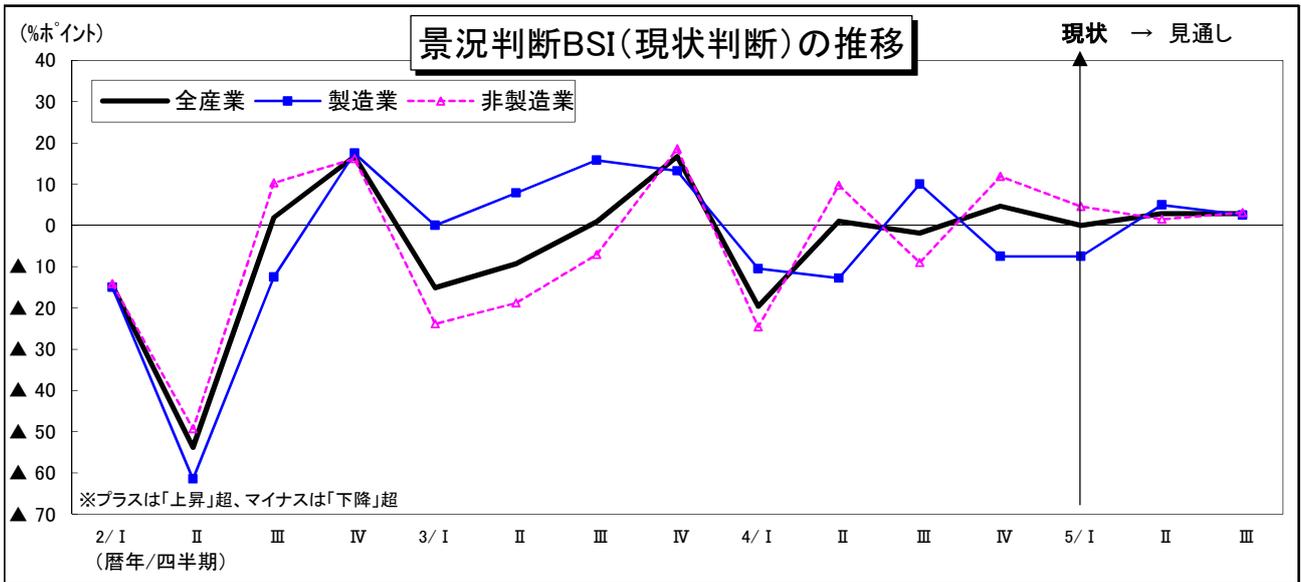
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

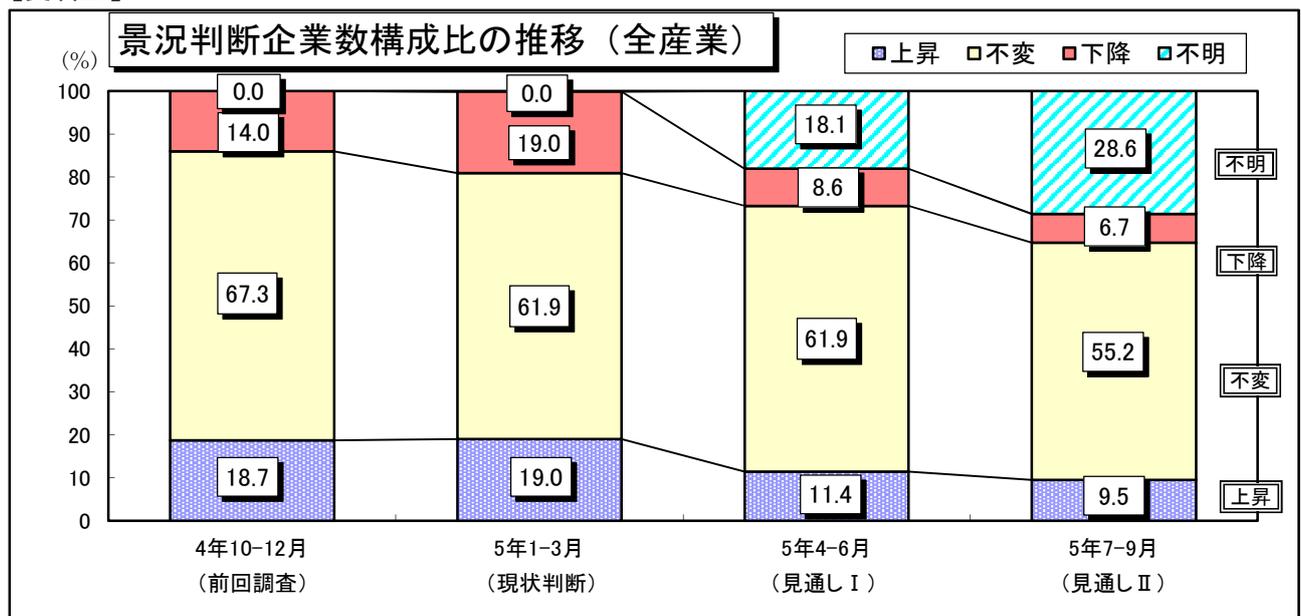
	回答企業数	4年10-12月 (前回調査)	5年1-3月 (現状判断)		5年4-6月 (見通し I)		5年7-9月 (見通し II)	
全産業	105	4.7	(2.8)	0.0	(4.7)	2.9	2.9	
製造業	40	▲ 7.5	(5.0)	▲ 7.5	(15.0)	5.0	2.5	
非製造業	65	11.9	(1.5)	4.6	(▲ 1.5)	1.5	3.1	
大企業	23	▲ 8.7	(▲ 4.3)	▲ 8.7	(0.0)	▲ 8.7	4.3	
中堅企業	35	5.7	(20.0)	8.6	(14.3)	5.7	8.6	
中小企業	47	10.2	(▲ 6.1)	▲ 2.1	(0.0)	6.4	▲ 2.1	

(注) ()書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

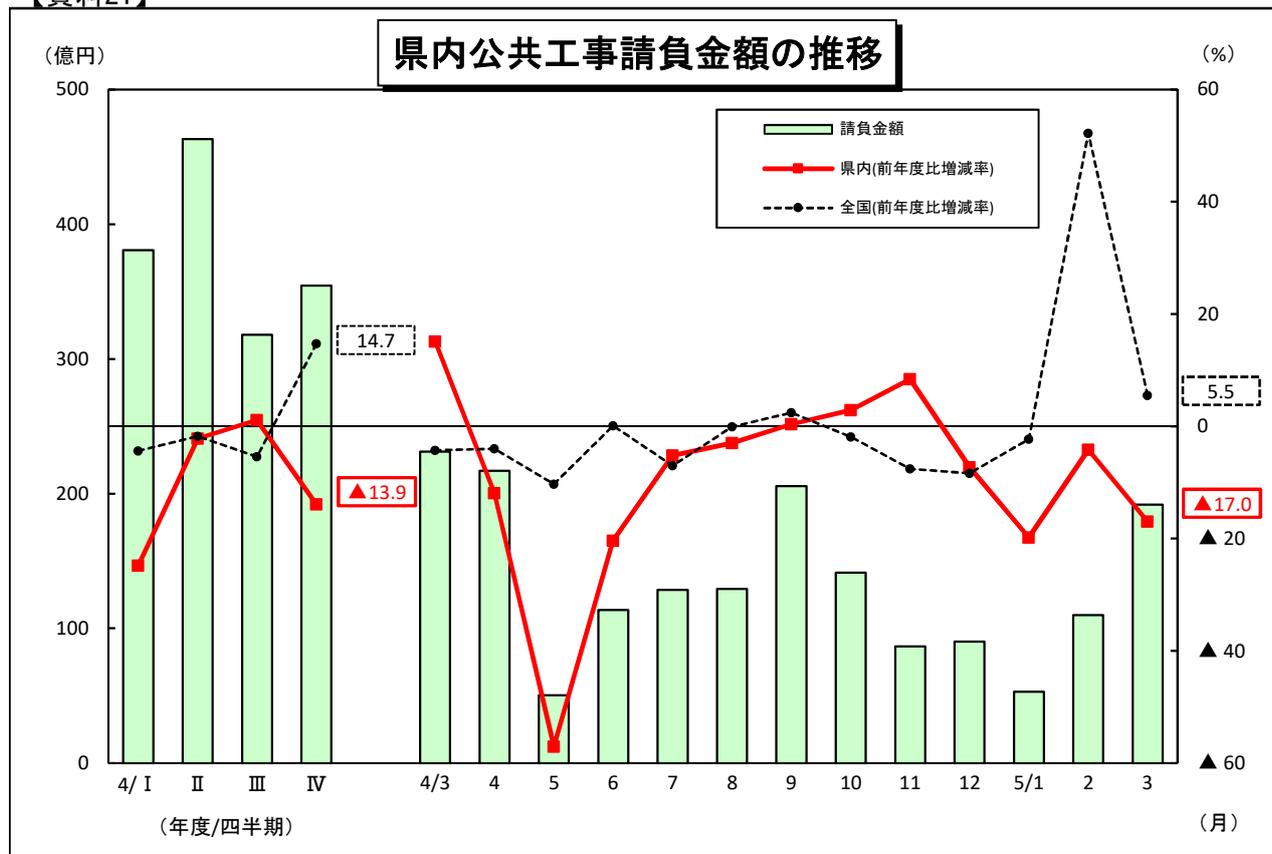


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和5年1-3月期調査)]

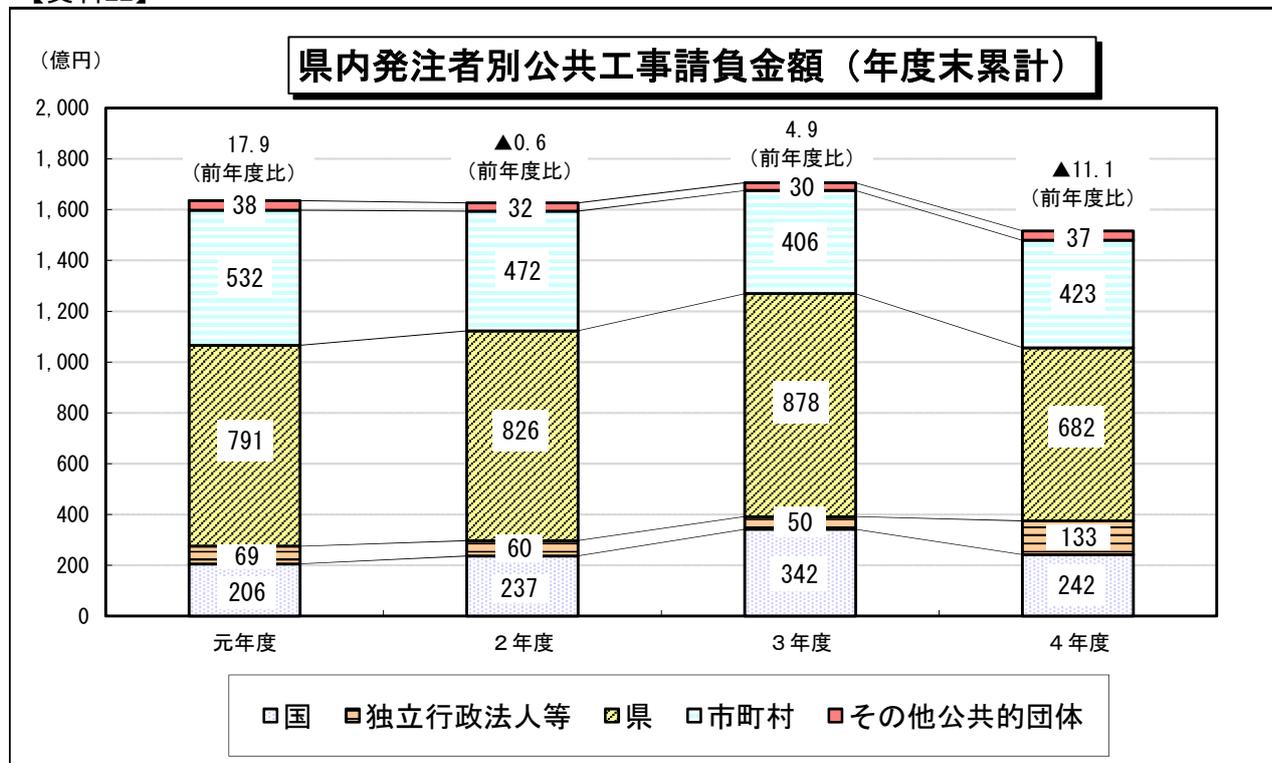
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

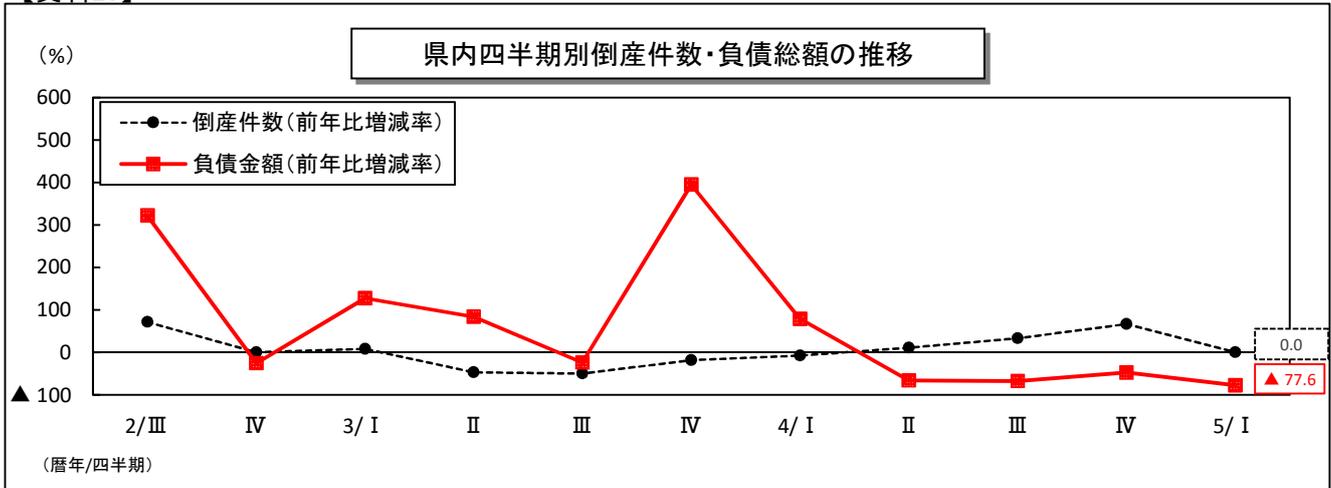
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

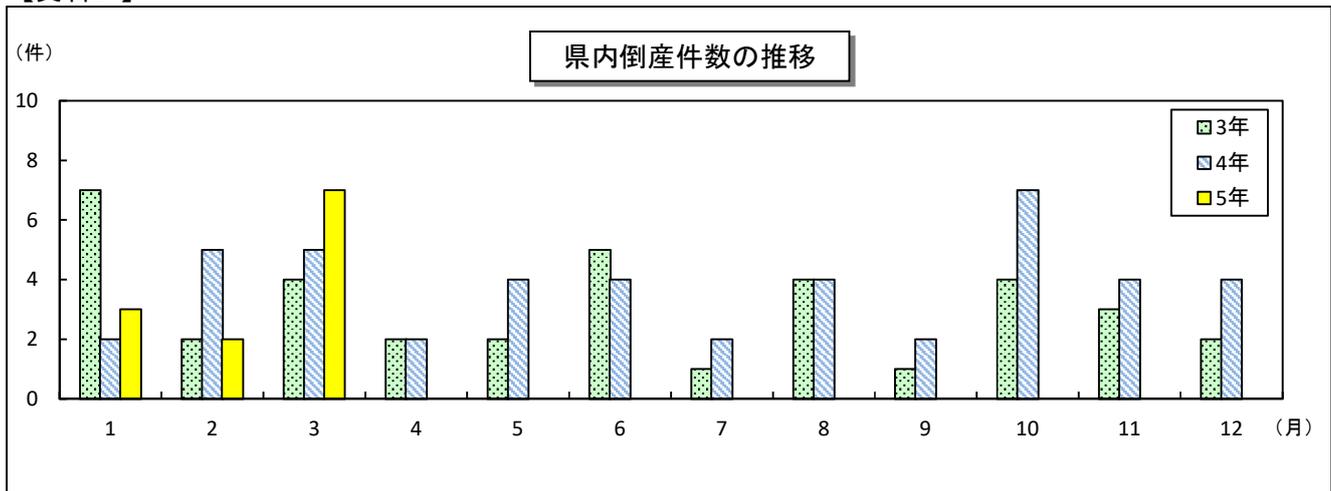
9. 倒産

【資料23】



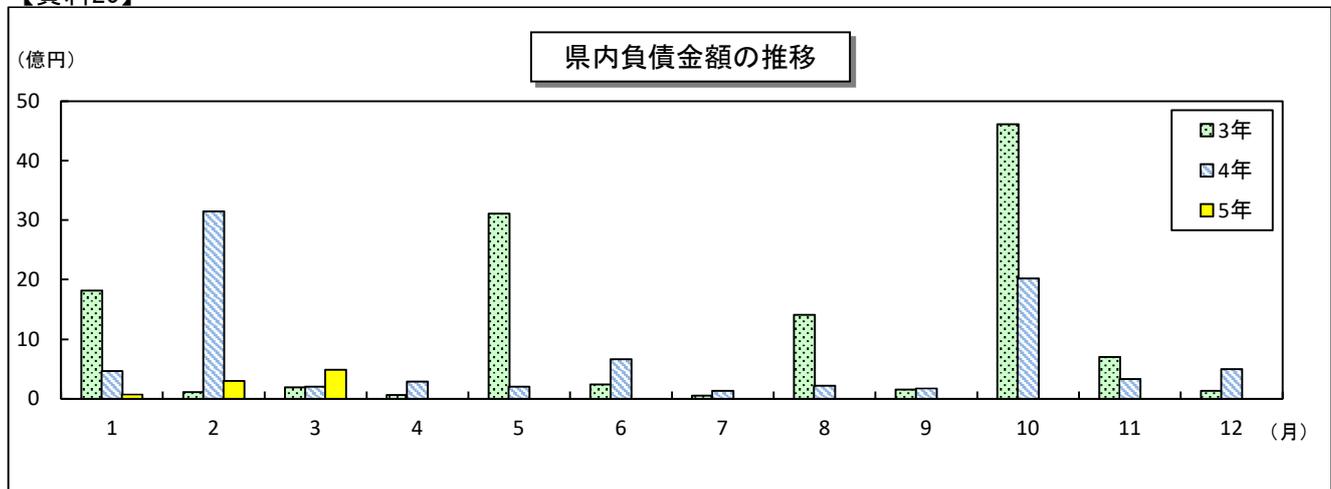
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) - 532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。